2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　　日本空港ビルデング株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9706　　ＵＲＬ　https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）田中 一仁
問合せ先責任者　（役職名）取締役専務執行役員 財務本部長　（氏名）神宮寺 勇　　ＴＥＬ　03-5757-8409

半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日 2026年12月11日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	148,619	5.0	27,719	29.2	26,322	29.2	14,195	5.9
2026年３月期中間期	141,544	7.4	21,446	1.7	20,369	0.2	13,401	11.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　17,269百万円（△3.6%）　2026年３月期中間期　17,917百万円（9.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	152.92	―
2026年３月期中間期	144.41	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	518,557	242,593	42.4	2,368.40
2026年３月期	491,972	229,885	42.7	2,265.71

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　219,848百万円　2026年３月期　210,312百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	45.00	―	50.00	95.00
2027年３月期	―	48.00			
2027年３月期（予想）			―	47.00	95.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	304,700	5.1	51,500	14.3	49,200	12.6	25,800	△11.5	277.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
2026年８月24日開催の取締役会において自己株式の取得について決議しましたが、2027年３月期の連結業績予想における１株当たり当期純利益については、当該自己株式の取得の影響を考慮していません。
詳細は、添付資料P.５「１.当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　ー社　（社名）、除外　ー社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
　　（注）詳細は、添付資料P.10「２.中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
　②　①以外の会計方針の変更　：無
　③　会計上の見積りの変更　：無
　④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	93,145,400株	2026年３月期	93,145,400株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	319,969株	2026年３月期	321,173株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	92,825,035株	2026年３月期中間期	92,807,230株

（注）当社は、2025年３月期より役員報酬BIP信託を導入しております。当該信託が保有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年11月10日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。その説明会で使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があります。

当第２四半期(７月～９月)の羽田空港における国内線旅客数は、お盆やシルバーウィークの繁忙期に台風により多数の欠航便が生じた影響から、前年同期比２％減少となりました。一方、国際線旅客数は、前年同期比1.5%増加と堅調に推移しており、日中関係の悪化や中東情勢の影響が継続しているものの、羽田空港への影響は限定的となっております。

このような中、当社グループは、本年５月に発表した中期経営計画（2026 - 2030年度）の５年間を長期的な将来像を実現するための企業変革期と位置付け、羽田空港全体を最適化し航空需要創造を牽引する「羽田空港の要」となることを目指して、キャッシュ・フロー創出力の強化・関係者牽引力の強化を着実に遂行しています。

当中間連結会計期間においては、将来の航空需要拡大への対応や旅客利便性のさらなる向上を見据え、第１ターミナル北側サテライトを本年９月１日に供用開始いたしました。鉄骨造と木造によるハイブリッド構造の当施設は、搭乗口６スポットを備え、環境負荷低減と旅客サービス向上を両立した施設となっております。

また、株主構成の見直しや当社株式に対する需給悪化懸念の解消、株式流動性の向上を目的として、当社株式の売出しを９月に実施いたしました。さらに、売出しに伴う需給への影響緩和、資本効率向上及び株主還元充実の一環として、150億円を上限とする自己株式の取得及び消却を併せて公表いたしました。今後とも資本市場との対話の深化を通じて、資本コストを意識した経営を推進してまいります。

当中間連結会計期間の業績については、営業収益は、旅客数の増加に伴う増収に加え、円安を背景に免税店売上が好調に推移した結果、1,486億１千９百万円（前年同期比 5.0%増）となり過去最高収益を更新しました。販売費及び一般管理費では修繕費や水道光熱費等が増加しましたが、営業収益の増加により、営業利益は 277億１千９百万円（前年同期比 29.2%増）、経常利益は 263億２千２百万円（前年同期比 29.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は 141億９千５百万円（前年同期比 5.9%増）と、それぞれ過去最高利益を更新しました。

また、当社は11月１日から導入されたリファンド方式の消費税免税制度に対応し、グローリー株式会社と共同開発した訪日外国人旅行者向け消費税セルフ還付サービス「Self Tax Refund」を、羽田・成田・那覇空港にて運用開始いたしました。今後も国内他空港への展開を目指すとともに、さらなる効率化を進め、より便利な税還付プラットフォームの構築を進めてまいります。

（単位：百万円）

区　分	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	前年同期比 増減率 （%）
営　業　収　益	141,544	148,619	5.0
施設管理運営業	57,854	61,099	5.6
物品販売業	74,849	78,103	4.3
飲食業	8,840	9,417	6.5
営　業　利　益	21,446	27,719	29.2
経　常　利　益	20,369	26,322	29.2
親会社株主に帰属する中間純利益	13,401	14,195	5.9

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次の通りです。なお、各事業における売上高はセグメント間の内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。

（施設管理運営業）

（単位：百万円）

区 分	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	前年同期比 増減率 （%）
外部顧客への売上高	57,854	61,099	5.6
家賃収入	10,886	12,128	11.4
施設利用料収入	33,305	34,753	4.3
その他の収入	13,662	14,217	4.1
セグメント間の内部売上高	1,540	1,720	11.7
売上高 合計	59,395	62,820	5.8
セグメント利益	13,703	16,562	20.9

施設管理運営業の営業収益は 628億２千万円（前年同期比 5.8%増）となり、営業利益は 165億６千２百万円（前年同期比 20.9%増）となりました。

家賃収入については、テナント飲食・物販店舗における売上増加に伴う歩合賃料の増加に加え、コスト上昇を踏まえたテナント事務室の契約条件見直しを実施したことにより、増収となりました。

施設利用料収入について、国内線では前年の旅客取扱施設利用料（PSFC）改定効果が当期期初から寄与したことに加え、本年９月１日より第１ターミナル北側サテライトの供用開始に伴いPSFCを改定したことから増収となりました。国際線では、旅客数の増加に伴い増収となりました。

その他の収入については、前年８月から順次実施した駐車場の価格改定効果のほか、４月からの保安検査の実施主体移行に伴い、羽田国際線において、保安検査に係る事務及び業務の一部受託を開始したこと等により増収となりました。

（物品販売業）

（単位：百万円）

区 分	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	前年同期比 増減率 （%）
外部顧客への売上高	74,849	78,103	4.3
国内線売店売上	7,649	7,894	3.2
国際線売店売上	47,252	50,738	7.4
その他の売上	19,947	19,469	△2.4
セグメント間の内部売上高	756	793	5.0
売上高 合計	75,605	78,896	4.4
セグメント利益	12,970	16,277	25.5

物品販売業の営業収益は 788億９千６百万円（前年同期比 4.4%増）となり、営業利益は 162億７千７百万円（前年同期比 25.5%増）となりました。

国内線売店売上については、国内線旅客数は前年同期比で減少しましたが、「HANEDA STAR & LUXE」のリニューアルや取扱ブランド及び商品の入れ替え、人気キャラクター「ちいかわ」催事の展開等により、新たな顧客需要を創出したことで売上が向上しました。

国際線売店売上については、国際線旅客数の増加に加え、円安を背景とした旺盛な免税需要の追い風を受け旅客

単価が上昇し、増収となりました。さらに、香水や化粧品ブランドの入れ替え、販売カウンターのリニューアルを実施したほか、人気宝飾・時計ブランド催事の展開等、集客力を高め購買需要を喚起することで、売上向上に努めております。成田空港においては、JAPAN DUTY FREE 北２売店を８月よりリニューアルオープンし、ラグジュアリースキンケアブランドを中心に商品ラインアップを拡充いたしました。一方、店舗改装工事期間中は一時閉店により売上が減少しております。なお、市中免税店Japan Duty Free Ginzaは９月23日に営業を終了いたしました。

その他の売上については、日中関係の悪化による影響を受けた空港向けの卸売上が減少し、前年同期を下回りました。

（飲食業）

（単位：百万円）

区　分	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	前年同期比 増減率 （%）
外部顧客への売上高	8,840	9,417	6.5
飲食店舗売上	4,308	4,456	3.4
機内食売上	3,765	4,298	14.1
その他の売上	766	663	△13.5
セグメント間の内部売上高	497	556	11.8
売上高 合計	9,337	9,973	6.8
セグメント利益	463	552	19.1

飲食業の営業収益は 99億７千３百万円（前年同期比 6.8%増）となり、営業利益は ５億５千２百万円（前年同期比 19.1%増）となりました。

飲食店舗売上については、第１ターミナルに新規店舗「おにぎりこんが」をオープンする等、旺盛な旅客需要の取り込みを図り、売上拡大に努めました。

機内食売上については、前年下期に実施した単価改定の効果に加え、納入先である外国航空会社の搭乗率向上が寄与し、増収となりました。

飲食業セグメント全体としては、人件費や業務委託費が上昇する中で食材原価率の低減に努めた結果、増収増益となりました。

羽田空港旅客ターミナルは、英国SKYTRAX社の“World Airport Star Rating”において、世界最高水準である「５スターエアポート」を12年連続で獲得しました。また、“World Airport Awards 2026”において、国内線空港総合評価部門（14年連続）、空港の清潔さなどを評価する部門（11年連続）、PRM※対応を評価する部門（８年連続）で世界第１位の評価をいただき、空港の総合評価「World's Best Airports」部門で世界第３位を受賞しました。

（※ PRMは、Persons with Reduced Mobilityの略で、高齢者、障がいのある方や怪我をされた方の意味。）

今後も引き続き、中期経営計画で目指す姿の実現に向けて、羽田空港の全体最適による価値創造を推進し、空港評価と収益性のさらなる向上に努めてまいります。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 180億５千６百万円増加し、1,614億８千５百万円となりました。これは主に、営業収益の増加に伴い現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 85億２千８百万円増加し、3,570億７千１百万円となりました。これは主に、第１ターミナル北側サテライト建設工事にかかる固定資産の取得によるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 265億８千４百万円増加し、5,185億５千７百万円となりました。

（負債）

負債合計は前連結会計年度末に比べ 138億７千７百万円増加し、2,759億６千３百万円となりました。これは主に、約定返済及び期限前弁済に伴い長期借入金が減少したものの社債が増加したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べ 127億７百万円増加し、2,425億９千３百万円となりました。これは主に、利益剰余金及び非支配株主持分が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、42.4％（前連結会計年度末は 42.7％）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上期においては、国際線旅客数が予想を上回ったことや円安による免税店売上への追い風もあり、施設利用料収入や国際線売店売上等が増加し、営業収益は当初予想を上回りました。また、水道光熱費等は上昇したものの、業務委託費や修繕費が予想を下回ったことから、上期の営業利益は当初予想を約44億円上回りました。なお、親会社株主に帰属する中間純利益については、一部の連結子会社において税務上の繰越欠損金の解消の蓋然性が高まり、当中間期に税金費用を計上したことにより、当初予想を下回りました。

下期における羽田空港の航空旅客数は、大手航空会社による国内線の高需要路線の増便に加え、国際線の増便や機材大型化の進展により、引き続き堅調に推移する見通しです。

2027年３月期通期の連結業績予想については、上期実績を踏まえ、旅客数及び為替前提を見直したことに加え、各種施策を着実に実施することで増益を図り、以下の通り修正することといたしました。

2027年３月期連結業績予想の修正（2026年４月１日～2027年３月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	296,700	45,600	45,800	24,200	260円71銭
今回予想（B）	304,700	51,500	49,200	25,800	277円94銭
増 減 額 （B−A）	8,000	5,900	3,400	1,600	
増 減 率 （%）	2.7	12.9	7.4	6.6	
（ご参考）前期実績（2026年３月期）	289,823	45,043	43,704	29,139	313円95銭

（注）2026年8月24日開催の取締役会において自己株式の取得について決議しましたが、2027年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該自己株式の取得の影響を考慮していません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,887	101,528
売掛金	29,062	28,759
商品及び製品	10,512	10,502
原材料及び貯蔵品	359	365
その他	6,775	20,728
貸倒引当金	△167	△399
流動資産合計	143,429	161,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	201,922	232,464
機械装置及び運搬具（純額）	11,381	12,447
土地	12,747	12,747
リース資産（純額）	1,155	963
建設仮勘定	31,773	8,040
その他（純額）	12,695	13,790
有形固定資産合計	271,676	280,453
無形固定資産		
借地権	24,136	23,214
その他	4,777	4,702
無形固定資産合計	28,914	27,917
投資その他の資産		
投資有価証券	27,904	28,122
繰延税金資産	13,386	13,949
退職給付に係る資産	3,058	3,154
その他	4,051	3,922
貸倒引当金	△449	△449
投資その他の資産合計	47,951	48,700
固定資産合計	348,542	357,071
資産合計	491,972	518,557

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,887	13,580
短期借入金	14,897	9,550
未払費用	16,225	20,361
未払法人税等	6,265	9,822
賞与引当金	3,266	3,073
役員賞与引当金	316	145
その他	17,093	10,573
流動負債合計	72,952	67,107
固定負債		
社債	76,675	106,595
長期借入金	102,617	91,943
リース債務	755	739
繰延税金負債	101	111
株式給付引当金	981	1,253
退職給付に係る負債	4,216	4,379
資産除去債務	651	653
その他	3,133	3,179
固定負債合計	189,133	208,856
負債合計	262,086	275,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,126	38,126
資本剰余金	54,083	54,083
利益剰余金	112,504	122,159
自己株式	△1,556	△1,549
株主資本合計	203,158	212,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,093	5,204
繰延ヘッジ損益	78	66
為替換算調整勘定	162	61
退職給付に係る調整累計額	1,819	1,696
その他の包括利益累計額合計	7,154	7,028
非支配株主持分	19,573	22,745
純資産合計	229,885	242,593
負債純資産合計	491,972	518,557

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収益		
家賃収入	10,886	12,128
施設利用料収入	33,305	34,753
その他の収入	14,086	14,604
商品売上高	74,681	77,910
飲食売上高	8,583	9,222
営業収益合計	141,544	148,619
売上原価		
商品売上原価	44,429	44,858
飲食売上原価	4,905	5,101
売上原価合計	49,334	49,960
営業総利益	92,209	98,659
販売費及び一般管理費	70,762	70,939
営業利益	21,446	27,719
営業外収益		
受取利息	115	271
受取配当金	452	592
持分法による投資利益	485	419
その他	693	512
営業外収益合計	1,747	1,796
営業外費用		
支払利息	1,804	2,235
固定資産除却損	545	286
その他	474	672
営業外費用合計	2,824	3,194
経常利益	20,369	26,322
特別利益		
国庫補助金	67	－
会員権売却益	－	26
投資有価証券売却益	－	0
特別利益合計	67	27
特別損失		
固定資産圧縮損	51	－
会員権売却損	－	15
投資有価証券評価損	－	100
特別損失合計	51	115
税金等調整前中間純利益	20,385	26,233
法人税等	3,620	8,818
中間純利益	16,765	17,415
非支配株主に帰属する中間純利益	3,363	3,220
親会社株主に帰属する中間純利益	13,401	14,195

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	16,765	17,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,191	103
繰延ヘッジ損益	△11	△24
為替換算調整勘定	△30	△101
退職給付に係る調整額	△35	△108
持分法適用会社に対する持分相当額	37	△14
その他の包括利益合計	1,151	△145
中間包括利益	17,917	17,269
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	14,538	14,069
非支配株主に係る中間包括利益	3,378	3,200

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用の処理については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	施設管理運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,854	74,849	8,840	141,544	－	141,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,540	756	497	2,794	(2,794)	－
計	59,395	75,605	9,337	144,338	(2,794)	141,544
セグメント損益	13,703	12,970	463	27,137	(5,690)	21,446

（注）１．セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用5,700百万円が含まれております。

２．セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	施設管理運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,099	78,103	9,417	148,619	－	148,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,720	793	556	3,071	(3,071)	－
計	62,820	78,896	9,973	151,690	(3,071)	148,619
セグメント損益	16,562	16,277	552	33,393	(5,673)	27,719

（注）１．セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用5,696百万円が含まれております。

２．セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。